

KNC NETWORK NEWS

2016年5月28日 発行

気になる記事: オバマ氏広島訪問

被爆者、笑顔と涙。被爆者の手をいつまでも握り続け、肩を優しく抱擁した。資料館(広島平和記念資料館)に「心動かされた」。広島と長崎は私たちの道義的な目覚めの始まりとして記憶されるだろう。



(有)北野財經システム

北野会計事務所

大阪市淀川区西中島7-1-26

オリエンタル新大阪ビル707号

TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851

<http://www.kngroup.jp>

経営一言: 成功体験など現状を永久に否定して再構築せよ。守ろうと思ったら衰退が始まる。「経営コンサルタント・渥美 俊一先生より」

(似鳥 昭雄・ニトリホールディングス社長)

一 所長コメント: 広島でのオバマ大統領の演説はすばらしかった。未来志向で包含したくさんの人に感動・感銘を与えた。今の行為(発言・行い)が自分だけでなく、他の人のこれからの将来に影響を与える一つとなることがある。-

会社の損金にできる税金とできない税金 《税務》

会社が納める税金には様々なものがあり、税法上の損金として計上してもよいものと認められないものがあります。

不動産取得税、固定資産税、自動車税、登録免許税、事業所税、事業税、印紙税などは損金に含まれる租税公課です。

一方で、法人税、延滞税、加算税、印紙を貼り忘れたときに課される過怠税などは損金計上できません。法人税の本税は損金にできませんが、延納したときに発生する利子所得税は例外的に損金に含めてもよいものとされています。

税金以外では、水道光熱費のような公共料金は損金にできますが、交通反則金のような罰金は損金に含まれません。

社員の食事代を会社が負担した場合 《税務》

会社から「給与」として支給されるものではなくても、給与と同等の利益を社員が受けるとされると税務署に判断されるようなものであれば給与課税されます。毎日の食事代を全額補助していれば課税対象外です。

しかし、会社が社員に支給した食事であっても、①社員が食事の価額の半部以上を負担している、②「食事の価額-社員負担額」が1ヵ月あたりで3500円(税抜き)以下 といった要件を満たせば、給与課税されません。

この要件に該当しなければ、食事の価額から社員負担額を差し引いた金額が給与として課税されます。例えば、1ヵ月の食事額が5千円のときに社員に負担させた額が2千円のときは、①を満たしていないことになり、差額の3千円は課税対象になります。

なお、社員食堂で会社が作った食事を支給しているときの「食事の価額」は、食事の材料費や調味料など食事を作るために直接掛かった費用の合計額となります。また、残業や宿日直をするときに支給される食事は、無料であっても給与課税されません。

訪日外国人消費、対前年比 71.5%増・中国旅行者が突出 《経営》

訪日外国人全体の旅行消費額に関しては、3兆4771億円と推計され、前年(2兆278億円)と比べ 71.5%増となりました。また、訪日外国人旅行者数は1974万人となり、前年(1341万人)に比べ 47.1%増と大きく伸び、1人当たり旅行支出も17万6167円と前年(15万1174円)に比べ 16.5%増加しました。国籍・地域別に旅行消費額を見ると、中国が初めて1兆円を超え、総額の4割を占めました。費目別に旅行消費額を見ると、買物代の構成比(41.8%)が前年(35.2%)に比べ拡大しています。国籍地域別に費目別旅行消費額を見ると、中国の買物代が8088億円と突出しています。次いで台湾と香港の買物代が高く、台湾が2000億円、香港が1000億円を超えました。

中国の1人当たり旅行支出も前年に比べ 11.5%増加しています。中国からの訪日外国人旅行者数が2倍以上に増加(前年同期比 107.3%増)したことで、平成27年の1人当たり旅行支出の主な増加要因となりました。

有価証券の評価損 《税務》

法人が持っている有価証券は税務会計上、売買目的の有価証券と、それ以外の有価証券(売買目的外有価証券)とで異なる税務処理が必要です。売買目的の有価証券は、短期売買の繰り返しで利益を得るためのものです。専従の担当がいれば当然に売買目的です。勘定科目では通常の有価証券と区分し、「短期有価証券」として処理します。期末時に時価で評価し、損失が発生すれば損金の額に算入できます。一方の売買目的外有価証券は評価損計上が制限されます。ただし、時価評価額が著しく低下したとみなされるときは評価損を計上できます。「著しく低下」の基準は、有価証券の期末の価額が帳簿価額の50%相当額を下回っていて、かつ回復可能性がないことです。未上場の有価証券は、発行法人の破産、更正手続きの開始決定など、発行法人の状態が著しく悪化したときに評価損を計上できます。